

第1回国民経済計算体系的整備部会QEタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成30年6月25日（月）10:00～11:18

2 場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（座長代理）、北村 行伸、関根 敏隆、中村 洋一

【専門委員】

山澤 成康（座長）、小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、鈴木企画調査課長、
木滝国民生産課長、浦沢国民支出課長

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、
鈴木企画調査課長

4 議 事

- （1）QEの推計精度の確保・向上に関するこれまでの経緯等について
- （2）QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について
- （3）新たな情報提供に関する対応について
- （4）その他

5 議事概要

- （1）QEの推計精度の確保・向上に関するこれまでの経緯等について

事務局から参考3に基づき、QEの推計精度の確保・向上に関するこれまでの経緯等について説明があった。続いて、事務局から資料1に基づき、本タスクフォースの年度内の審議スケジュール等について説明があり、その後、質疑応答が行われた。審

議において、複数の委員からできるだけ早めに結果を示して欲しいとの意見があったことから、座長からできるだけ10月前半までに準備を進めるようとりまとめがあった。

主な発言は以下のとおり。

- ・資料1では次回の本会合において、各種課題の検討・検証結果を内閣府から示すこととされているが、検証作業については、やってみないとわからないところもあり、時間もどれだけかかるかわからない。さらに年次推計の作業もあり、現時点では確約できないが、10月前半を目指して最大限努力したい。
- 昨年10月25日の国民経済計算体系的整備部会で内閣府から新しい統合比率が示されたが、その段階では内閣府から示された案の妥当性について十分な審議時間がなく、12月の年次推計公表後に審議されることとなった、と認識している。作業は大変だと思うが、できるだけ早めに結果を示してもらいたい。
- 「(3) 共通推計項目の拡充」と「(4) 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計」については昨年来議論している。そうした経緯からすると、「(1) 推計品目の分割・詳細化の検討」「(2) 基礎統計のシームレスな利用の検討」「(5) 在庫変動の推計方法の精査」とは性格が異なる。(3)、(4)については同じことを繰り返したくないので、暫定的なことでもかまわないから、第2回QEタスクフォース会合の段階で早めに情報を提供して頂いたほうがよい。また、(1)～(5)のすべてが第3回会合の1月の結果報告・審議と書いてしまうと、取りようによっては、(3)、(4)については、年次推計での実装が済んでしまってから結果報告となってしまうので、(1)～(5)の取扱いについては、もう少しスケジュールに濃淡を加えて示して頂きたい。実際、(3)、(4)は年末公表予定の年次推計で反映する課題だが、(1)、(2)、(5)は基本的に年度末までの課題なので、(3)、(4)は検討状況を優先的に報告していただき、(1)、(2)、(5)は1月前半で年度末に向けた経過報告、というようなスケジュール感があつたほうが内閣府もやりやすいのではないかと。
- 基本的に(1)、(2)、(5)も年内に対応したいと考えている。今頂いた委員からの御意見、ニーズもあるので、調整する。

(2) QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について

内閣府から資料2、3、参考4に基づき、QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について説明があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・供給側推計における基礎統計の遡及改定が大きいことがユーザーにとって問題ではないかという点について、ユーザーの一人としてコメントしたい。景気を判断する立場からすると、結局は年次推計値を早く知りたい、という発想である。「特定サービス産業動態統計調査」の年間補正の反映で昨年10-12月期の家計最終消費支出が大きく改定されたが、それ自体は正しい値、年次推計値に近づいているという

ことであれば、結果的に仕方がないし、早く示してもらって助かる、という認識だ。あくまで年次推計値に近づくような遡及改定であれば、ユーザーにとって不便ではないという意見もある、ということをお察しいただければと思う。

- マスコミでは、過去の成長率が下方に改定され、また上方に改定された、という書きぶりで問題視されてしまうので、ユーザーにそう理解してもらえると大変ありがたい。
- ・ 日本銀行のように様々な統計を知っているヘビーユーザーもいれば、マーケットサイドに近い方々や一般の経営者もまたユーザーだ。日本銀行の立場からは年次推計値を早く知りたいということだが、四半期速報の動きを知りたいというユーザーがいるのも事実。これまでの議論では、年次推計と四半期推計のシームレス化が重要視されており、年次推計値を正確に追うことが主眼のように感じるが、月次統計と四半期推計をどう検証していくかという議論が欠けている気がする。月次統計で次に出る四半期推計値を予測しているユーザーもいるのではないか。様々な情報が出されることはよいことだが、それが月次統計からどのくらいの精度で予測できるものなのか、といった視点も入れていかないと、一部のユーザーによくて、一部のユーザーがやりにくいということでは、かえってもったいない。
- 委員としての意見だが、内閣府からは、推計方法と、年次推計値に近づけていくというフィロソフィーをしっかりと開示してもらえれば、マーケットのエコノミストの方々などもそれほど困らないのではないか。月次統計から四半期推計値を予測するのはユーザーサイドの責任で、そこまで内閣府に面倒を見てくれというのは酷い気がする。基礎統計である「特定サービス産業動態統計調査」の値が改定されたのは事実なので、それはそれで「特定サービス産業動態統計調査」自身の話として、別途議論すればよいのではないか。
- QEの考え方としては、年次推計のほうが精度の高い基礎統計を利用しているので精度が高く、その精度に近づくというのが基本的な発想だ。無理に年次推計に合わせるというよりは精度を上げていく、ということ。例えば、経済の一時的なショックを含めた形で基礎統計は反映されているので、そういうものを極力織り込んだ形で、その時々々の四半期について実際に一国全体の経済活動としてどれだけ付加価値を生んでいるのかということで作成しており、今申し上げたような原則に基づき、極力実態を反映した統計を作っている、ということをご理解いただければと思う。
- ・ 基礎統計が変わったことで四半期GDPが変わったとしても、それが年次推計値に近づくのであればユーザーとしても問題ないし、正しい方向だと思う。ただ、あまりにも基礎統計のせいで改定幅が大きくなるのであれば、経済産業省や総務省等の基礎統計作成側に対して、なぜ速報と年次推計値、年間補正にここまでかい離が生じるのか、統計作成上何か問題がないのかということの検証を依頼するとよいのではないか。

(5) の在庫変動の推計の検討について、1次QE推計から2次QE推計の改定幅を縮小させる方向で検討を進められるということでしたが、四半期速報から年次

推計のところの改定幅も大きい印象があるので、そもそも四半期速報段階での推計方法そのものに問題があるのではないか。

- 基礎統計の改定あるいは基礎統計側の関係省庁の負荷についても、情報共有・連携しながら要因を確認しているので、引き続き協力をお願いすべきところをお願いしていきたい、と考えている。在庫変動は、QEでも年次推計でも精一杯予測しているが、在庫変動は各国とも最も予測が難しいコンポーネントで、ストックの話で毎期々々予測していくのはトータルとして難しい。年次推計で大幅に改定するようなことがないように推計していきたいが、これは引き続き課題だと思っている。

(3) 新たな情報提供に関する対応について

内閣府から資料4に基づき、ユーザーへの新たなデータ提供について説明があり、その後、質疑応答が行われた。新たな情報提供が既存の公表内容と重複する部分の取扱い、QE見直し作業に伴い統合比率が変更された際のデータ提供については、内閣府において検討すること、とされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 資料4で提供するとされている内容と、参考3のスライド番号29における「新たな情報提供の詳細」で提供データとして要望している内容とを比較すると、参考3に「なお、共通推計品目については、第2次年次推計値も提供」との記載があるが、資料4で提供するとされている内容に、これは含まれているのか。

また、12月に向けて共通推計品目の更なる拡充や、一連のQEの見直しの作業を行うと、統合比率も変わってくるが、12月の段階で今回と同様に、ユーザーの目的にあった形で需要側推計値と供給側推計値のウェイトを計算できるように過去のデータを提供することは視野に入っているのか。

- 1点目の、共通推計品目についての第2次年次推計値は提供内容に含まれているが、2点目の、統合比率を変更した際にそれを再現できるデータは想定していなかったもので、改めて検討させてほしい。

- ・ データを公表することは非常に重要なことだが、情報は出せばよいというものではなく、出した情報に対するフォローが必要だ。その情報を理解できる人は良いが、フォローが必要な人のほうが多いのではないか。諸外国でも例があるが、四半期GDPが出た後に情報交換会のような形で、今回の推計がどのようなものかだとか、内訳の需要側、供給側、共通項目の推計値についての解説を暫くは続けたほうがよいのではないか。一番困るのは、マスコミが誤解した見方で報道することで、世の中はそちらのほうを真実だという風に見ていく傾向があるので、情報を出した後のフォローが重要だと思う

また、ユーザーには学生もいて、例えば、内閣府のHP上では「四半期GDP速報」「国民経済計算年次推計」と表記されているが、これを理解する学生はあまり多くない。例えば、「四半期」「年次」「暦年」「年度」という項目を作って、

「四半期」をたたくと四半期のデータを時系列で取れるような公開の仕方がよいのではないか。今は統計名を知らないと遡っていけないので、様々な利用者がいるという観点から、アクセスを容易にしてほしい。特に、四半期や確報の一部は1994年からしか公表しておらず、1980年だとか1955年から見たい場合にどこを見たらよいのか、恐らく多くの人にはわからないだろう。ここからここまでがこのデータだと、使いやすい形で公開することも検討してほしい。

→新しい試みなので、御趣旨も踏まえて、フォローの仕方、何ができるか検討したい。極力、ユーザー視点でデータの見やすさや表章の仕方だとかを工夫しているところだが、ユーザー、特に学生にとって何がよいのか、どういうことができるのか検討したい。

・資料4の「なお、現在各QE公表時に行っている『民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値』の提供については、引き続き現行どおり実施する」というのは、これから提供しようとしているデータと基本は同じもの、という認識でよいか。そうだとすると、QE公表時のこのデータ提供はなくてもよいかもしれない。違う言い方をすると、今後出すものはQE公表後5営業日かからないと出せないものなのか。現在提供されているデータは、時系列データがなく、その期の原系列の前期比だけでは、ユーザーからすると利用価値が低い。いずれにしても重複するし、不要であればこの機になくすといった、何らかの変更はあり得ると思う。

→同じデータではあるが、QEの段階で情報量が少しでも減ると色々言われる可能性がある。「引き続き現行どおり実施」としたが、検討させてほしい。今公表しているものを維持していくのは作業的には大きな変更がない。

また、5営業日を目途というのは、データのチェックに時間がかかるため。本系列ではなく、あくまで参考ではあるが間違いは許されない。それを踏まえ、まずはQEの本推計をして、次のプロセスでチェックする時間をいただきたいということ。

(4) その他

日本銀行から資料5に基づき、「公共投資活動指数」の開発について情報提供があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

・この「公共投資活動指数」は現金ベースで公的固定資本形成を把握するということだと思うが、結果から見てわかるようにSNAの年次計数を予測するには非常に使いそうだという気がする。しかし、本当はSNAの年次計数が現金ベースで計算される指数と近くなってしまうことのほうが問題だ。つまり、現在SNAでは決算の出納整理期間の支払いを調整することによって発生ベースに近づけているわけだが、結果として現金ベースに近いものに留まっているということで、これは一朝一夕に解決することはできない。「基本計画」に盛り込まれている事項で、「建設総合統

計」からの公的固定資本形成の出来高とSNAの公的固定資本形成の整合性をとるという課題があって、それは行き着くところは決算と「建設総合統計」の間の整合性の問題だ。「建設総合統計」は進捗率調査を改めて行い展開したうえで比較しているの、これはあくまでも発生ベースでの整合性をとることを目的としていることであり、そういう方向での検討であるということは確認しておくことが必要だ。

「GFS（IMFの政府財政統計）」では、かなり前から発生ベースで財政諸表を作ることとしており、発生ベースが基本にあるので、「公共投資活動指数」は現状を前提にSNAの公的固定資本形成の年次計数を予測するという意味での役には立つと思うが、原則からするとそもそも違う、ということは確認しておく必要があると思う。

→御指摘の点はそのとおりだ。公共投資について色々と難しい問題があることは承知しており、「公共投資活動指数」が正しいということを申し上げるつもりはない。また、この指数を作成することによって「建設総合統計」は重要でない主張するつもりもない。そのうえで、今の状況であれば両にらみで見えていくやり方もあるのではないかとということで、あくまで議論の参考に紹介したという位置づけだ。

・6ページの表の、レベルで見るとあっているイメージを持つが、伸び率とか、あるいはレベルでも期間々々で見るとどのくらいかい離しているのか、ということを示してもらえるとより正確な議論ができるのではないかと。細かく見てみると動きが違っているところもあるので、そのような情報を提供してもらえれば、ユーザーサイドで使えそうだと判断されれば支持されるようになると思う。このような指数が出るのは、公共投資の発注、出来高を含めて議論できるので、よい試みだと思う。

→四半期ベースではないが、前年比でどれくらい動きがあっているかということは、資料5の7ページ、図表12で示しているところで、基本的には年次推計値を当てにしているの、近い動きになっている。年次推計における四半期の確報値は、年次を出来高で四半期分割しているの、四半期ベースでは場合によってはかい離することがあるかもしれない。御指摘の点は我々としてもしっかり計算して、ご要望があれば、何かの機会に提供できればと思うので、今後検討させてほしい。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>